

## 1. 世界の自然災害リスク

- 世界各地には、地震・津波、風水害、干ばつ等の自然災害のリスクが存在。長期的には温暖化によるリスクも顕在化。こうしたリスクは、アジアを中心とした途上国や貧困国に偏在
- 東日本大震災以降でも、タイ大洪水(2011年)、カリブ海沿岸を襲ったハリケーン「サンディ」(2012年)、フィリピンを襲った台風「ハイラン」(2013年)など、大災害が毎年のように発生、都市化の進展とも相まって人的物的被害が拡大。また、企業活動の被害によるサプライチェーンの寸断など、経済的な影響が全世界に波及
- 一方、途上国の防災投資は後手に回っているのが実態。「1ドルの防災への事前投資が7ドルの復旧費用の低減につながる」(UNDP/OCHA)ため、防災への事前投資が重要



## 2. 防災をめぐる国際的な動き

- **2015年3月、第3回国連防災世界会議が仙台で開催予定**。我が国はホスト国として、現「兵庫行動枠組2005-2015(HFA)」に続く新たな国際防災枠組(ポストHFA)の構築を主導
  - **2015年に期限を迎える国連ミレニアム開発目標に続く新たな開発目標(ポスト2015年開発アジェンダ)**の策定に向け、我が国から新たに「防災」の視点の導入を働きかけ
  - 2014年3月に横浜で開催された国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会において、海面上昇や高潮などのリスクが議論され、2015年12月にパリで開催される会議で、2020年以降の枠組が策定。特に、気候変動に脆弱な島嶼国などの途上国では、防災・気候変動への適応の観点を踏まえた支援を求める声が拡大
  - 2014年2月、我が国と世界銀行が途上国の防災への取組を後押しする新たな防災共同プログラムを立ち上げ、同プログラムの設計・実施支援や知識・広報活動の拠点として、世界銀行東京事務所に**東京防災ハブ**を設立。
  - 2014年7月、世銀グループの低所得国支援機関である**国際開発協会(IDA)**の支援重点分野に**防災**が追加予定
  - 国土強靱化は、2013年のダボス会議でテーマの一つに取り上げられるなど、日本のみならず欧米でも推進
- 我が国として国際場裏において「**防災の主流化**」(注)を主導するとともに、**ODA**を活用して国際社会に貢献
- (注)①各国政府が「防災」を政策の優先課題とすること、②全ての開発政策に「防災」の観点を導入すること、③「防災」に関する投資を増大させること

### 3. 我が国の防災インフラ輸出のモデルケース（案件形成中・交渉中のものを含む）

- 防災インフラの海外展開に際して、途上国ではODAを呼び水として積極活用し、先進国やそれに近い国々ではトップセールス等により民間ベースの事業を促進。  
⇒ インフラ輸出の直接効果に加え、我が国の協力による各国の防災能力向上は、進出した日本企業の現地での操業安全性確保や国際的なサプライチェーン維持にも寄与（例：タイ洪水対策など）。
- 人材育成や制度構築などソフト面の技術協力を通じ防災への事前投資の重要性を啓発、ハード面の支援に繋げる。また、国別の協力と、地域全体への広域協力（ASEAN、大洋州・カリブ海諸国など）を組み合わせる。
- 災害後の復興に際しては、以前と同じ状態にただ戻すのではなく、災害に対しより強靱な社会への復興を支援（「Build Back Better」）。



### フィリピン 台風ハイヤン（現地名ヨランダ、2013年11月）への対応

～ 緊急援助 ⇒ 早期復旧 ⇒ 本格復興をつなぐ迅速かつシームレスな支援 ～

【緊急援助】 被害発生後、フィリピン政府からの要請を受け、我が国は速やかに国際緊急援助隊を派遣し人道支援。並行して、被災状況の把握と復旧に向けたニーズ調査をいち早く実施。また、ASEAN+3 緊急米備蓄を通じ食糧援助も提供。

【早期復旧】 ニーズ調査に基づき、技術協力（復旧・復興計画の策定支援）と資金協力（災害復旧スタンド・バイ円借款（制度創設後の第一号案件）、復旧・復興支援プログラム無償）を迅速に展開。

【本格復興】 フィリピン政府による復興方針に、我が国が提唱した「Build Back Better」が基本方針として採用。また、同政府が採用した地デジ日本方式を活用し、防災情報の伝達事業を検討中。

**緊急援助隊** 被災者を治療する緊急援助隊医療チーム（出典：JICA資料）

**ニーズ調査**

**資金協力** 技術協力

**早期復旧** 本格復興

我が国提案が反映されたフィリピン政府の復興方針（出典：JICA資料）

### 4. 政策対話の推進と官民連携体制の整備

- ベトナム、トルコ等6か国での「防災協働対話」をはじめ、相手国との政策対話を推進。
- 業界や分野を超えた産学官のプレイヤーによる官民連携の体制として、民間企業が中心となり、国交省や関係各省・機関とも連携の上、6月4日に「日本防災プラットフォーム」を設立予定。
- 今後、日・ASEAN防災協力強化パッケージや防災協働対話等を深化させるため、同プラットフォーム等を活用し、官民一体の防災ソリューションを提案。

相手国 ニーズ 官民一体の防災ソリューション

日本防災プラットフォーム

学 産 官

（出典：国交省資料をもとに内閣官房作成）

(参考)

## 信頼度の高い我が国防災技術・ノウハウの例

分類	具体例	「3. 我が国の防災インフラ輸出のモデルケース」との対応
観測・予警報システム	気象レーダー、地震・津波観測計(高感度地震計、GPS 波浪計)、人工衛星、ICT システム、緊急地震速報システム、洪水・高潮予測パッケージソフト 等	ミャンマー気象観測・予警報、タイ洪水対策(予測システム)、フィリピン防災情報伝達事業、インドネシア防災 ICT、チリ防災用衛星通信ネットワーク
防災法制度、防災教育・救援制度	事業継続計画(BCP)、津波・洪水・高潮等のハザードマップ、防災教材、国際緊急援助隊等	広域 BCP(事業継続計画)策定(インドネシア、ベトナム、フィリピン)、チリ津波対策(ハザードマップ)、フィリピン台風ハイヤン対応
土木構造物	堤防・ダム・橋梁・港湾・空港施設等の耐震化・免震化技術、火山砂防における無人化施工、地山補強土工(ノンフレーム工法) 等	トルコ耐震強化(橋梁)、インド山崩れ対策(治山)、フィリピン洪水対策(河川改修)、ホンジュラス地滑り対策(集水井)
建築物	超高層ビル・タワー等の耐震化・免震化技術、高強度鋼材の開発 等	バングラデシュ耐震強化(工場)
ライフライン	上下水道管、ポンプ場等の耐震化技術 等	ハイチ震災復旧・復興
防災設備・機器	浮上式津波防波堤、広域防災拠点、排水ポンプ車、消防車等	タイ洪水対策(排水ポンプ車)
緊急停止システム	列車・エレベータ等の緊急停止システム 等	—

以上